

四半期報告書

(第94期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

大建工業株式会社

E00619

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライププランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月10日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	大建工業株式会社
【英訳名】	DAIKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤木 良次
【本店の所在の場所】	富山県南砺市井波1番地1 上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は 大阪市北区堂島1丁目6番20号（堂島アバンザ）
【電話番号】	（06）6452-6321（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 今村 喜久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田3丁目12番8号（住友不動産秋葉原ビル）
【電話番号】	（03）6271-7821（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 花戸 秀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 大建工業株式会社本社大阪事務所 （大阪市北区堂島1丁目6番20号） 大建工業株式会社東京事務所 （東京都千代田区外神田3丁目12番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第94期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第93期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	35,782	29,814	150,325
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	343	△448	1,331
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)(百万円)	176	△1,096	598
純資産額(百万円)	36,792	34,795	34,562
総資産額(百万円)	131,656	125,673	125,080
1株当たり純資産額(円)	264.08	247.02	246.66
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	1.36	△8.58	4.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	26.0	25.1	25.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△2,340	△3,981	1,805
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△752	△864	△2,897
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△552	2,952	△1,793
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	8,516	7,953	9,730
従業員数(人)	3,441	3,407	3,252

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第93期第1四半期連結累計(会計)期間及び第93期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第94期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	3,407
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,214
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
住宅・建設資材関連事業	19,285	△19.9
住宅・建設工事関連事業	1,516	△23.2
合計	20,801	△20.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 住宅・建設工事関連事業は当期完成工事高を表示しております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における住宅・建設工事関連事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。なお、住宅・建設資材関連事業については、計画生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高 （百万円）	前年同四半期比（%）
住宅・建設工事関連事業	3,222	△30.7	18,909	51.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当期工事受注高及び工事受注残高を表示しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
住宅・建設資材関連事業	27,850	△13.8
住宅・建設工事関連事業	1,964	△43.3
合計	29,814	△16.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額 （百万円）	総販売実績に 対する割合（%）	金額 （百万円）	総販売実績に 対する割合（%）
ジャパン建材（株）	3,515	9.8	3,046	10.2

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、昨年の国際的金融不安に端を発した世界同時不況の影響により、設備投資の減少や個人消費の低迷、雇用情勢の悪化など依然厳しい経済環境となりました。

住宅業界におきましては、当第1四半期業績と関係深い平成21年1～3月の新設住宅着工戸数が、総戸数19万9,619戸（前年同期比21.4%減）と低い水準で推移したことから厳しい環境となりました。また、平成21年4～6月の新設住宅着工戸数は、総戸数19万7,271戸（前年同期比31.9%減）と極めて低い水準で推移しており厳しさが増しております。

このような経営環境のもと、当社グループは新設住宅着工戸数のみに依存しない事業構造を構築するため、企業体質を強化するとともに、成長が見込まれる市場・分野の開拓に努めました。企業体質の強化につきましては、合板、石化製品などの原材料コストの削減や生産性向上を図るとともに、総人件費の削減や床材事業の生産拠点を集約化することで、厳しい環境下でも利益が出せる体質作りを進めました。成長市場・分野の開拓につきましては、合板代替のエコ素材事業（インシュレーションボード、ダイロートン、MDF、ダイライト、ハードボード）の拡大に向け、産業資材市場における営業体制を再編・強化する一方、経営資源を有効活用した二次加工製品の生産を推進するなど、新たな分野の開拓に努めました。また、リモデル市場の開拓に向け、アライアンス先のTOTO株式会社、YKK AP株式会社と共同で「リモデルスタイルフェア」を東京、札幌の2会場で開催し、環境配慮を軸とした「グリーンリモデル」を提案することで需要の掘り起こしを進めました。

しかしながら、新設住宅着工戸数の減少に伴う量的な落ち込みと競争激化による売価ダウンの影響により、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高298億14百万円（前年同期比16.7%減）、営業損失4億89百万円（前年同期は営業利益3億16百万円）、経常損失4億48百万円（前年同期は経常利益3億43百万円）、四半期純損失10億96百万円（前年同期は四半期純利益1億76百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（住宅・建設資材関連事業）

当社コア事業である合板代替のエコ素材事業につきましては、ダイライトは新設住宅着工戸数減少の影響により前年同期を下回りましたが、インシュレーションボードは前年同期とほぼ同等の売上を確保し、ビル・店舗向けロックウール天井材が伸張したダイロートンは前年同期を大きく上回る売上となりました。

床材を中心とする内装材事業につきましては、生産拠点の集約化を軸とする事業構造改革を推進することで収益面の改善を進める一方、植花木合板と特殊MDFを組み合わせたエコ台板を採用した環境配慮型床材「ダイハードアートLエコ」や高機能WPC床材「エクオスロッゾW」の拡販に努めました。また、昨年8月に発売した戸建住宅向けペット共生住宅用床材「ワンラブフロア」に続き、マンション向けペット共生住宅用床材「ワンラブオトユカSF45」を発売し市場ニーズに対応した品揃えの強化を図りました。

住機製品事業につきましては、国内生産拠点の見直しと海外生産の拡大、リードタイムの短縮など、市場対応力を強化するとともに、中核製品であるドア、収納、階段、造作材の拡販に努めました。

営業面につきましては、TDYアライアンスによる「リモデルスタイルフェア」の開催に続き、全国規模の販売コンテスト「TDコラボグランプリ」を開始し、お客様との接点を強化することで需要の獲得に努めました。

この結果、この分野における当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高278億50百万円（前年同期比13.8%減）、営業損失3億83百万円（前年同期は営業利益3億59百万円）となりました。

（住宅・建設工事関連事業）

建設工事関連事業につきましては、業務効率を高めることで原価低減を進める一方、複合受注と展開エリアの拡大による新規需要の開拓に努めました。住宅工事関連事業につきましては、注文住宅、分譲一戸建の受注減少で工事金額が減少しました。

この結果、この分野における当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高19億64百万円（前年同期比43.3%減）、営業損失1億5百万円（前年同期は営業損失43百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、仕入債務の減少等により前連結会計年度末に比べ17億77百万円減少し79億53百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は39億81百万円（前年同期比70.1%増）となりました。これは主に仕入債務が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億64百万円（前年同期比14.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は29億52百万円（前年同期は5億52百万円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億65百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループは平成20年度を初年度とする中期経営計画のもと、新設住宅着工戸数のみに依存しない事業構造の構築を進め、ROAの向上を目指してまいります。当面の課題としましては、世界同時不況の影響により急激に縮小する需要環境への対応が優先課題であり、固定費の削減など企業体質の強化に注力することで厳しい経営環境下でも利益が出せる体質作りを進めてまいります。

経営戦略課題は以下のとおりであります。

- ① 利益重視の効率経営を行う。
- ② 新たな事業領域・市場領域の開拓を行う。
- ③ エコ素材を軸に事業拡大、新たな事業領域の開拓を行う。
- ④ 積極的にM&Aに取り組む。
- ⑤ CSR経営を徹底する。
- ⑥ 人材開発・育成を行う。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった三重ダイケン株式会社（国内子会社）及び株式会社ダイウッド（国内子会社）の内装材生産設備の増設については、平成21年6月に完成し、操業を開始しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,218,000
計	398,218,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,875,219	130,875,219	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	130,875,219	130,875,219	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	130,875	—	13,150	—	11,850

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,094,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 127,539,000	127,539	同上
単元未満株式	普通株式 242,219	—	—
発行済株式総数	130,875,219	—	—
総株主の議決権	—	127,539	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地 1	3,085,000	—	3,085,000	2.36
（相互保有株式） 株式会社岡山臨港	岡山市海岸通2丁目1番 16号	9,000	—	9,000	0.01
計	—	3,094,000	—	3,094,000	2.36

（注） 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は3,085,690株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	177	165	189
最低（円）	153	154	155

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 従来、語尾を「である」調で記載しておりましたが、当第1四半期連結累計（会計）期間より「ですます」調の丁寧な表現で記載することに変更いたしました。なお、前第1四半期連結累計（会計）期間についても同様に表現を変更しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明澄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,007	9,770
受取手形及び売掛金	23,935	24,552
商品及び製品	12,792	12,410
仕掛品	1,989	2,039
原材料及び貯蔵品	3,753	3,749
半成工事	5,172	3,422
繰延税金資産	1,171	1,062
その他	3,044	4,631
貸倒引当金	△95	△93
流動資産合計	59,770	61,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 11,960	※1 11,416
機械装置及び運搬具(純額)	※1, ※4 13,309	※1 12,925
土地	15,798	15,759
建設仮勘定	652	1,126
その他(純額)	※1 1,560	※1 1,144
有形固定資産合計	43,282	42,372
無形固定資産		
のれん	1,380	1,414
その他	636	612
無形固定資産合計	2,017	2,027
投資その他の資産		
投資有価証券	10,528	8,667
前払年金費用	3,590	3,681
繰延税金資産	3,942	4,444
その他	3,289	2,886
貸倒引当金	△799	△598
投資その他の資産合計	20,550	19,080
固定資産合計	65,850	63,480
繰延資産	51	55
資産合計	125,673	125,080

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,067	16,656
短期借入金	16,704	13,719
1年内返済予定の長期借入金	3,736	3,765
未払金	19,253	23,470
未払法人税等	131	880
賞与引当金	782	1,290
事業構造改善引当金	336	849
事務所移転損失引当金	210	224
繰延税金負債	1	—
その他	7,119	4,690
流動負債合計	64,345	65,547
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	14,653	14,003
繰延税金負債	1,527	1,531
製品保証引当金	691	187
退職給付引当金	3,363	3,380
環境対策引当金	161	161
債務保証損失引当金	90	—
負ののれん	136	139
その他	908	567
固定負債合計	26,532	24,970
負債合計	90,878	90,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	7,728	9,093
自己株式	△652	△652
株主資本合計	32,076	33,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△99	△1,254
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	△410	△668
評価・換算差額等合計	△510	△1,921
少数株主持分	3,229	3,042
純資産合計	34,795	34,562
負債純資産合計	125,673	125,080

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	35,782	29,814
売上原価	26,778	21,935
売上総利益	9,004	7,879
販売費及び一般管理費	※1 8,688	※1 8,368
営業利益又は営業損失(△)	316	△489
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	146	107
負ののれん償却額	3	2
持分法による投資利益	12	13
その他	123	156
営業外収益合計	300	292
営業外費用		
支払利息	158	162
売上債権売却損	51	35
その他	62	53
営業外費用合計	272	251
経常利益又は経常損失(△)	343	△448
特別利益		
国庫補助金	—	47
事業構造改善引当金戻入額	—	10
投資有価証券売却益	474	—
事業整理損失引当金戻入額	18	—
貸倒引当金戻入額	5	9
固定資産売却益	2	—
その他	3	2
特別利益合計	504	69
特別損失		
製品保証引当金繰入額	—	525
貸倒引当金繰入額	—	249
債務保証損失引当金繰入額	—	90
固定資産圧縮損	—	47
投資有価証券評価損	—	19
販売用土地評価損	1,111	—
たな卸資産評価損	501	—
事業整理損失引当金繰入額	172	—
固定資産除却損	12	30
特別損失合計	1,797	961
税金等調整前四半期純損失(△)	△949	△1,340
法人税、住民税及び事業税	520	107
法人税等調整額	△1,715	△344
法人税等合計	△1,194	△236
少数株主利益又は少数株主損失(△)	68	△7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	176	△1,096

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△949	△1,340
減価償却費	1,007	965
販売用土地評価損	1,107	—
たな卸資産評価損	608	—
固定資産除却損	12	30
固定資産売却損益 (△は益)	△2	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△474	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	19
のれん償却額	30	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△537	△544
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	△512
事務所移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△13
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	90
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	121	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△25	504
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	180	72
受取利息及び受取配当金	△161	△119
支払利息	158	162
為替差損益 (△は益)	52	△59
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	△244	1,263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,292	△1,972
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,500	△5,519
未払費用の増減額 (△は減少)	1,538	1,233
その他	△505	2,358
小計	△1,892	△3,159
利息及び配当金の受取額	161	122
利息の支払額	△84	△98
法人税等の支払額	△523	△846
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,340	△3,981

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△6	△14
有形固定資産の取得による支出	△672	△794
有形固定資産の売却による収入	2	2
投資有価証券の取得による支出	△47	△0
投資有価証券の売却による収入	0	7
その他	△30	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△752	△864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△43	2,883
長期借入れによる収入	300	500
長期借入金の返済による支出	△321	△95
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△486	△319
少数株主への配当金の支払額	—	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552	2,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,659	△1,782
現金及び現金同等物の期首残高	12,058	9,730
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	117	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,516	※1 7,953

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、ダイケンサービス(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 なお、これによる連結の範囲の変更がないため、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 24社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当第1四半期連結会計期間においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
たな卸資産の実地棚卸の省略	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高は、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 56,520 百万円 2. 保証債務 下記会社等の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。 (株)とやま・ダイケンホーム 60 百万円 当連結子会社からの住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資) 10 当社の土地購入者 8 <hr/> 計 78 3. 偶発債務 債権流動化に伴う買戻し義務 1,616 百万円 ※4. 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 機械装置及び運搬具 47 百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 58,786 百万円 2. 保証債務 下記会社等の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。 (株)とやま・ダイケンホーム 90 百万円 当連結子会社からの住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資) 44 当社の土地購入者 8 <hr/> 計 142 3. 偶発債務 債権流動化に伴う買戻し義務 1,379 百万円 4. _____

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 運賃保管料 2,702 百万円 貸倒引当金繰入額 12 給料手当 1,917 賞与引当金繰入額 605 退職給付費用 308	※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 運賃保管料 2,489 百万円 貸倒引当金繰入額 25 給料手当 1,940 賞与引当金繰入額 504 退職給付費用 416

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金勘定 8,564 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △48 <hr/> 現金及び現金同等物 8,516	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金勘定 8,007 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △54 <hr/> 現金及び現金同等物 7,953

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 130,875千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,085千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	319	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	住宅・建設資材関連事業 (百万円)	住宅・建設工事関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,319	3,463	35,782	—	35,782
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	0	76	(76)	—
計	32,395	3,463	35,859	(76)	35,782
営業利益又は営業損失(△)	359	△43	316	—	316

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	住宅・建設資材関連事業 (百万円)	住宅・建設工事関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,850	1,964	29,814	—	29,814
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	186	231	417	(417)	—
計	28,036	2,195	30,232	(417)	29,814
営業損失(△)	△383	△105	△489	—	△489

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

前第1四半期連結累計期間

- (1) 住宅・建設資材関連事業…エコ素材(繊維板)、木質内装建材、住宅機器等の製造、販売
- (2) 住宅・建設工事関連事業…戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

(注) 従来、住宅・建設資材関連事業の主要な製品と表記していた特殊合板については、前連結会計年度に工業用特殊合板の事業を廃止したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から特殊合板に含まれる木質内装建材の表記に変更しております。

当第1四半期連結累計期間

- (1) 住宅・建設資材関連事業…エコ素材(繊維板)、木質内装建材、住宅機器等の製造、販売
- (2) 住宅・建設工事関連事業…戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工、住宅の修繕及び施工

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、住宅・建設資材関連事業で営業利益が104百万円減少し、住宅・建設工事関連事業で営業損失が1百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当第1四半期連結会計期間においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、セグメント情報に与える影響はありません。

4. 追加情報

前第1四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、減価償却資産の耐用年数を一部変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、住宅・建設資材関連事業で営業利益が41百万円減少しております。なお、住宅・建設工事関連事業への損益影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

有価証券については、当社グループの事業の運営において重要性がなく、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

デリバティブ取引については、当社グループの事業の運営において重要性がなく、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	247.02円	1株当たり純資産額	246.66円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.36円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△8.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	176	△1,096
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	176	△1,096
期中平均株式数(千株)	129,792	127,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、取引残高に前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

大建工業株式会社

取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 向山典佐

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村茂雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

大建工業株式会社

取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村茂雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚崎俊博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。